

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																									
						財政健全化等	×	歳入総額	26,467,507	19,514,168	実収支比率	4.9	4.0																																																																																																											
市町村名	滝沢市		地方交付税種地	I-3		財源超過	×	歳出総額	25,894,755	19,051,221	経常収支比率	87.7	91.2																																																																																																											
						首都	×	歳入歳出差引	572,752	462,947	(※1)	(92.2)	(96.0)																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	55,579	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	39,564	31,101	標準財政規模	10,967,465	10,670,369																																																																																																												
	平成27年国調(人)	55,463			近畿	×	実収支	533,188	431,846	財政力指数	0.60	0.60																																																																																																												
	増減率(%)	0.2			過疎	×	単年度収支	101,342	80,527	公債費負担比率	10.1	11.3																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	55,605	第1次	低開発	○	積立金	828,765	499,692	健全化判断比率	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	55,346		1,399	1,374	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	令02.01.01(人)	55,448	第2次			積立金取崩し額	593,261	389,421	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	55,187		5.1	5.3	実質単年度収支	336,846	190,798	実質公債費比率	6.2	6.1																																																																																																													
	増減率(%)	0.3	第3次			基準財政収入額	5,484,928	5,229,662	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	0.3		6,100	5,683	基準財政需要額	9,087,450	8,819,415	将来負担比率	57.3	66.3																																																																																																													
面積(km ²)	182.46		72.5	73.0	標準税収入額等	6,821,372	6,558,212																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	305				経常経費充当一般財源等	9,884,135	9,827,221																																																																																																																	
世帯数(世帯)	21,709				歳入一般財源等	13,740,589	12,256,355																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,603,718	18,859,482																																																																																																													
	市区町村長	1	7,730	一般職員		279	830,304	2,976	うち公的資金	15,491,628	15,615,032																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,340	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,437,636	2,042,010																																																																																																													
	教育長	1	5,940	うち技能労務職員		26	85,618	3,293	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	議会議長	1	4,110	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																													
	議会副議長	1	3,520	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,721,024	1,485,520																																																																																																													
	議会議員	18	3,290	合計		279	830,304	2,976	減債基金	882,670	642,598																																																																																																													
					ラスパイレシ指数			97.0	その他特定目的基金	364,766	155,179																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 盛岡地区広域消防組合</td> <td></td> <td>(15) 公益財団法人 滝沢市体育協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 盛岡地区衛生処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 滝沢・零石環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計				(8) 盛岡地区広域消防組合		(15) 公益財団法人 滝沢市体育協会					(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計				(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)							(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							(5) 介護保険介護サービス事業特別会計						(11) 盛岡地区衛生処理組合													(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(14) 滝沢・零石環境組合				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計				(8) 盛岡地区広域消防組合		(15) 公益財団法人 滝沢市体育協会																																																																																																														
		(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計				(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																
		(5) 介護保険介護サービス事業特別会計						(11) 盛岡地区衛生処理組合																																																																																																																
								(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																
								(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																
								(14) 滝沢・零石環境組合																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	5,581,377	21.1	5,581,377	52.0	普通税	5,581,377	100.0
地方譲与税	199,141	0.8	199,141	1.9	法定普通税	5,581,377	100.0
利子割交付金	4,510	0.0	4,510	0.0	市町村民税	2,878,044	51.6
配当割交付金	12,282	0.0	12,282	0.1	個人均等割	101,684	1.8
株式等譲渡所得割交付金	14,335	0.1	14,335	0.1	所得割	2,505,893	44.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	109,824	2.0
地方消費税交付金	1,166,528	4.4	1,166,528	10.9	法人税割	160,643	2.9
ゴルフ場利用税交付金	4,109	0.0	4,109	0.0	固定資産税	2,203,811	39.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,191,549	39.3
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0	軽自動車税	174,065	3.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	325,457	5.8
自動車税環境性能割交付金	9,215	0.0	9,215	0.1	釧産税	-	-
法人事業税交付金	18,888	0.1	18,888	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	73,269	0.3	73,269	0.7	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	63,151	0.2	63,151	0.6	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,739	0.0	3,739	0.0	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	6,379	0.0	6,379	0.1	入湯税	-	-
地方交付税	4,084,660	15.4	3,597,879	33.5	事業所税	-	-
普通交付税	3,597,879	13.6	3,597,879	33.5	都市計画税	-	-
特別交付税	473,039	1.8	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	13,742	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	11,168,344	42.2	10,681,563	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,726	0.0	6,726	0.1	合計	5,581,377	100.0
分担金・負担金	143,361	0.5	-	-			
使用料	124,124	0.5	9,557	0.1			
手数料	25,323	0.1	-	-			
国庫支出金	10,443,726	39.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,986	0.1	17,986	0.2			
都道府県支出金	1,649,853	6.2	-	-			
財産収入	159,020	0.6	10,164	0.1			
寄附金	52,991	0.2	-	-			
繰入金	664,945	2.5	-	-			
繰越金	462,947	1.7	-	-			
諸収入	490,947	1.9	11	0.0			
地方債	1,057,214	4.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	548,214	2.1	-	-			
歳入合計	26,467,507	100.0	10,726,007	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,763,677	実質収支	79,224
下水道	298,463	再差引収支	79,224
上水道	27,548	加入世帯数(世帯)	6,481
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,179
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	329,810	1人当り	1
その他	1,107,856	保険税(料)収入額	317
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	148,391	0.6	-	148,391	
総務費	9,018,919	34.8	95,724	3,116,634	
民生費	8,235,390	31.8	155,713	3,388,681	
衛生費	1,621,386	6.3	21,111	1,562,398	
労働費	25,567	0.1	264	22,567	
農林水産業費	334,486	1.3	11,583	217,941	
商工費	509,873	2.0	1,861	368,948	
土木費	1,716,170	6.6	732,710	1,063,074	
消防費	679,686	2.6	25,255	678,462	
教育費	2,220,282	8.6	428,060	1,216,136	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,384,605	5.3	-	1,384,605	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,894,755	100.0	1,472,281	13,167,837	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,491,282	36.7	5,460,855	5,115,184	45.4
人件費	2,477,572	9.6	2,345,747	2,165,412	19.2
うち職員給	1,512,572	5.8	1,457,376	-	-
扶助費	5,629,105	21.7	1,730,503	1,565,167	13.9
公債費	1,384,605	5.3	1,384,605	1,384,605	12.3
元利償還金	1,384,603	5.3	1,384,603	1,384,603	12.3
内 うち元金	1,312,978	5.1	1,312,978	1,312,978	11.6
訳 うち利子	71,625	0.3	71,625	71,625	0.6
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	14,931,192	57.7	7,371,720	4,768,951	42.3
物件費	2,815,139	10.9	1,911,689	1,186,410	10.5
維持補修費	474,552	1.8	402,496	371,685	3.3
補助費等	8,725,517	33.7	2,593,824	2,077,919	18.4
うち一部事務組合負担金	1,574,976	6.1	1,574,976	1,574,187	14.0
繰出金	1,437,666	5.6	1,146,032	1,132,937	10.0
積立金	1,335,706	5.2	1,292,867	-	-
投資・出資金・貸付金	142,612	0.6	24,812	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,472,281	5.7	335,262	-	-
うち人件費	104,810	0.4	97,230	-	-
内 普通建設事業費	1,472,281	5.7	335,262	-	-
うち補助	1,161,126	4.5	98,540	-	-
うち単独	306,812	1.2	233,979	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,894,755	100.0	13,167,837	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 岩手県滝沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,491	25,919	573	533	665	18,604	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

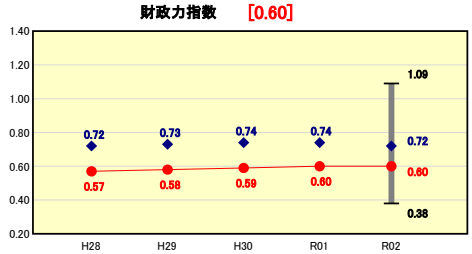
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,605人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,346人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46km ²		実質公債費比率	6.2%
歳入総額	26,467,507千円		将来負担比率	57.3%
歳出総額	25,894,755千円		市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	533,188千円		(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	10,967,465千円			
地方債現在高	18,603,718千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

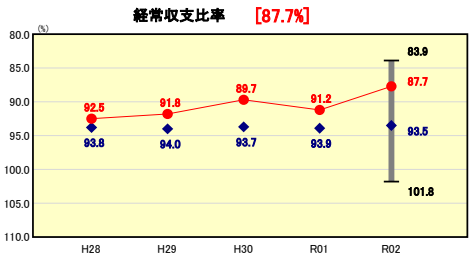
財政力



財政力指数の分析欄

令和元年度から変動がなく、類似団体平均を0.12ポイント下回っている。平成27年度から取組を始めた財政構造改革を推進し、更なる自主財源の拡大、手数料の見直し、事業の厳選及びサービスと負担の在り方の検討に取り組み、持続性のある財政構造への転換を図る。

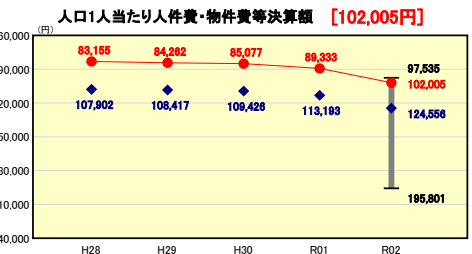
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度から3.5ポイント減少し、類似団体平均を5.8ポイント下回る87.7%となった。減少要因は、分子である経常経費充当一般財源の増分(除排雪経費、予防接種関係経費の増等によるもの)が0.6パーセントであったのに対し、分母である経常一般財源総額等の増分(地方消費税交付金及び国庫支出金の増等によるもの)が4.7パーセントと増加率が大きかったことによる。財政構造改革を推進し、事業の優先度を精査し、義務的経費の削減を図り、プライマリーバランスの黒字化を基本とした公債費の削減に努める。

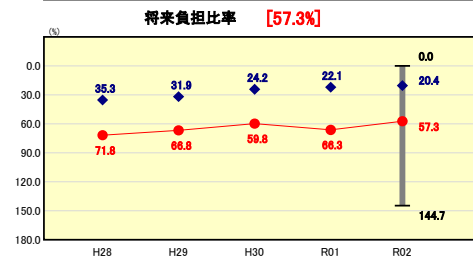
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して低くなっている要因として、市営の病院や保育所などの施設を持たないことが挙げられる。また、平成23年度からごみ処理について一部事務組合を設置し、より効率的な運営を行うことで人件費の抑制に努めている。今後も引き続き、定員管理計画に基づいて適正な人員管理に努めるとともに、財政構造改革の推進により物件費の圧縮を図る。

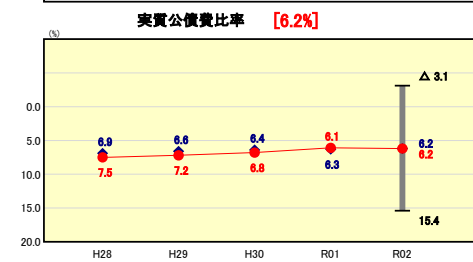
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度から9.0ポイント減少し、類似団体平均を36.9ポイント上回っている。主な要因としては、地方債現在高が減少した一方、財政調整基金、減債基金等の充当可能額が増加したことによるものである。今後も、プライマリーバランスを考慮した地方債の新規発行に努め、適正な基金残高の維持を図り、将来負担比率の上昇の抑制に努める。

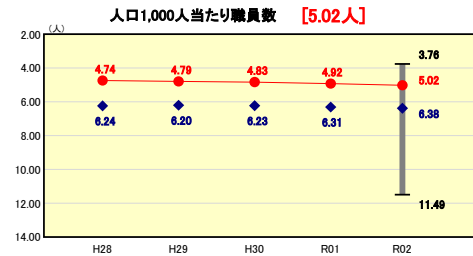
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度から0.1ポイント増加し、類似団体平均と同じ6.2%となっている。過去2年度分の実質公債費比率(単年度)との比較では減となっているが、平成29年度の当該数値が低かったことにより、前年度と比較して実質公債費比率(3か年平均)が増となっているものである。過年度における大型建設事業の実施により、今後は地方債の償還額の増加が見込まれることから、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

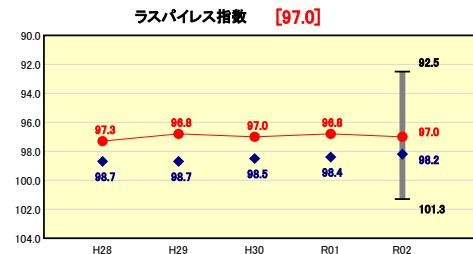
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

市の病院や保育所といった施設を持たないことにより、人口千人当たりの職員数が類似団体84団体中10番目とかなり少ない部類に入っている。今後も、定年による大量退職が見込まれており、市制移行に伴う新たな事務事業の開始により仕事量が増加していることから、平成25年度に第1次滝沢市定数管理計画を策定し、定員管理の適正化に努めているところである。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を1.2ポイント下回っている。今後数年間は、定年退職等に伴い減額していく見込みだが、各種手当を含め給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

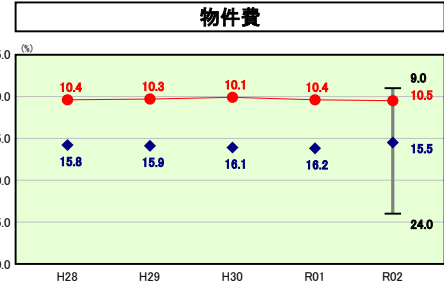
岩手県滝沢市

経常収支比率の分析

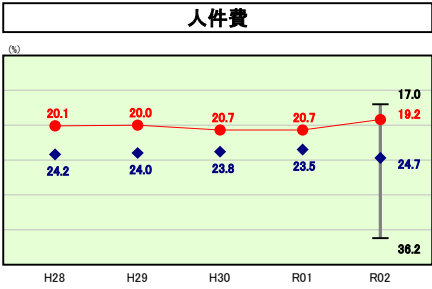
人口	55,605	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	55,346	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	182.46	km ²		
歳入総額	26,467,507	千円	実質赤字比率	
歳出総額	25,894,755	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	533,188	千円	実質公債費比率	6.2 %
標準財政規模	10,967,465	千円	将来負担比率	57.3 %
地方債現在高	18,603,718	千円		
			市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
			(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3



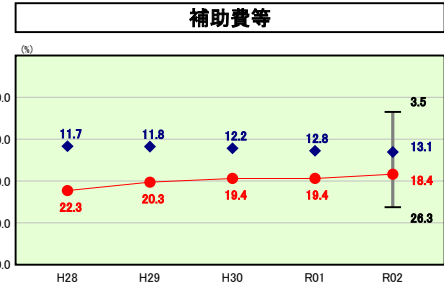
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



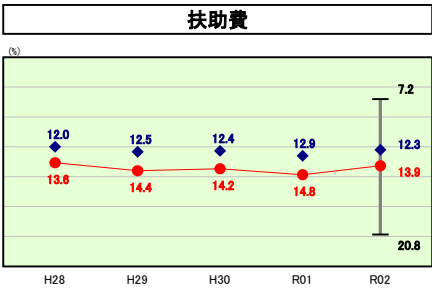
物件費の分析欄
 類似団体平均を5.0ポイント下回る10.5%となっている。小中学校情報機器購入3億851万円の増、仮想基盤更新業務委託料2億2,421万円の増等により増加しているが、類似団体比較では、84団体中5番目と低い部類に入っている。



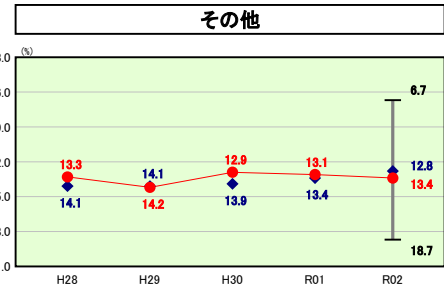
人件費の分析欄
 類似団体平均を5.5ポイント下回る19.2%となっている。要因としては、市営の病院や保育所などの施設を持たないこと及び消防業務を一部事務組合で行っていることによるものが大きい。また、一部事務組合の人件費に充てる負担金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っていることから、今後も職員定数管理の徹底を図っていくこととする。



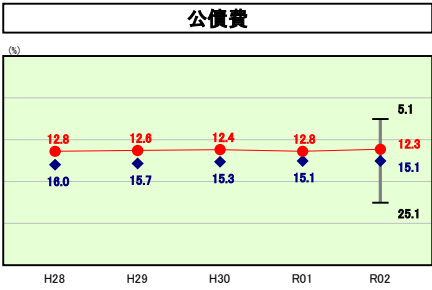
補助費等の分析欄
 類似団体平均を5.3ポイント上回る18.4%となっている。類似団体平均より割合が多い要因は、ごみ処理に係る一部事務組合が平成23年度から事業を開始したことに伴い、これまで公債費及び物件費で支出していた経費が一部事務組合負担金として補助費等へ組み替えられ、当該費目の割合が増大したためである。また、盛岡地区衛生処理組合への負担金が4,563万円の減となっていること等により、前年度より1.0ポイント減少している。



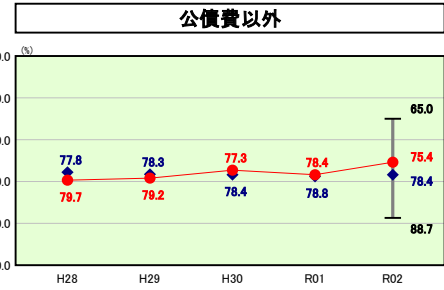
扶助費の分析欄
 類似団体平均を1.6ポイント上回る13.9%となっている。これは本市の保育所が民間委託となっており、保育所に係る人件費が扶助費の委託料として支出されることが大きな要因となっている。また、介護給付費・訓練等給付費が約6,148万円の増となっている。今後も扶助費のさらなる増加が見られるため、財政構造改革を推進し、適切な事業実施に努める必要がある。



その他の分析欄
 類似団体平均を0.6ポイント上回り13.4%となっており、前年度と比較すると、0.3ポイントの増となっている。
 【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、令和2年度においては、令和元年度に引き続き類似団体平均を下回っている。これは昨今の経済状況により大幅な増収の増額が見込まないことから、プライマリーバランスの黒字化を維持することを目標に事業を進めた結果である。しかしながら、今後も大規模な事業に備え、事業を厳選し、適切な財政運営に努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均を2.8ポイント下回る12.3%となっている。昨年、交流拠点複合施設や新設校整備事業等の大型建設事業に伴い公債費が上昇したことから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。



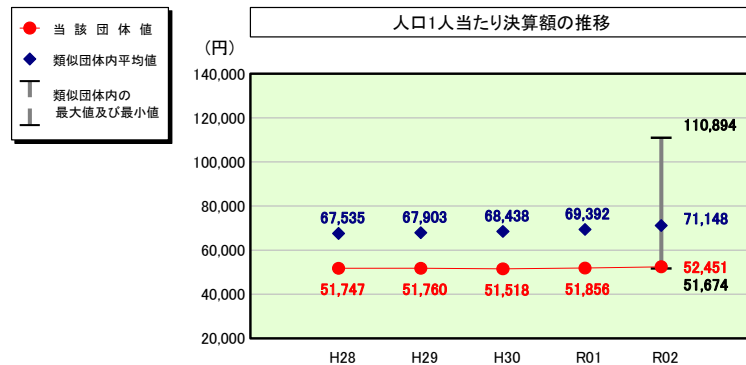
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較し、3.0ポイント下回る75.4%となっており、前年度と比較すると、3.0ポイントの減となっている。今後も、公債費以外についても、事業を厳選し、事務の優先度を精査して経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岩手県滝沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

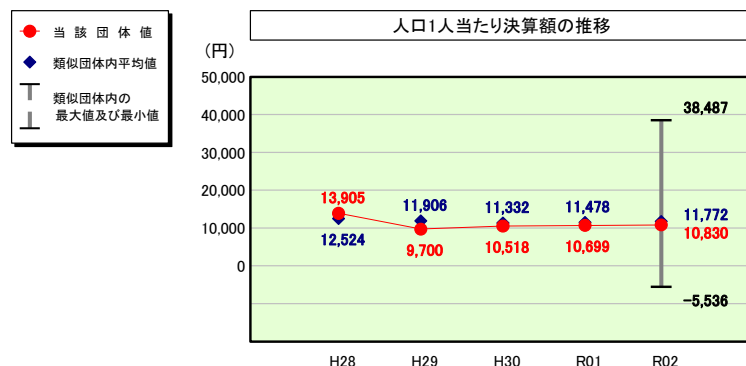
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,477,572	44,557	63,314	▲ 29.6
一部事務組合負担金(補助費等)	473,609	8,517	6,537	30.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,199	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,662	1,091	2,551	▲ 57.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,810	1,885	1,371	37.5
▲退職金	▲ 200,112	▲ 3,599	▲ 3,830	▲ 6.0
合計	2,916,541	52,451	71,148	▲ 26.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.02	6.38	▲ 1.36
ラスパイレス指数	97.0	98.2	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

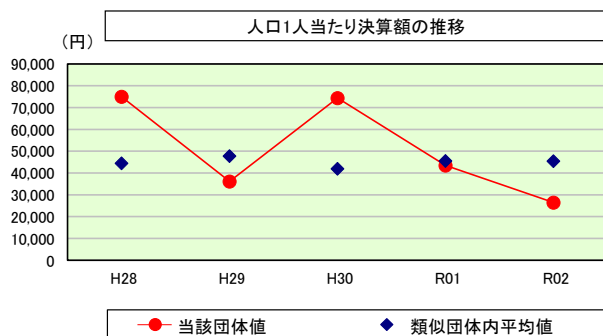


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,384,603	24,901	34,974	▲ 28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	318,764	5,733	9,202	▲ 37.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,267	1,030	1,932	▲ 46.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,045	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,121	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,158,434	▲ 20,833	▲ 29,274	▲ 28.8
合計	602,200	10,830	11,772	▲ 8.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	4,142,854	74,989	44.9	44,504	▲ 5.9
うち単独分	1,070,802	19,382	31.2	25,876	▲ 23.8
H29	1,996,287	36,196	▲ 51.7	47,820	▲ 59.2
うち単独分	529,218	9,596	▲ 50.5	25,855	▲ 50.4
H30	4,112,153	74,377	105.5	41,934	▲ 12.3
うち単独分	1,104,234	19,972	108.1	23,352	▲ 9.7
R01	2,410,746	43,478	▲ 41.5	45,588	▲ 50.2
うち単独分	620,087	11,183	▲ 44.0	24,150	▲ 47.4
R02	1,472,281	26,477	▲ 39.1	45,483	▲ 0.2
うち単独分	306,812	5,518	▲ 50.7	24,241	▲ 51.1
過去5年間平均	2,826,864	51,103	3.6	45,066	▲ 0.4
うち単独分	726,231	13,130	▲ 1.2	24,695	▲ 1.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

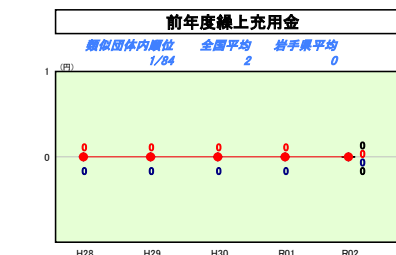
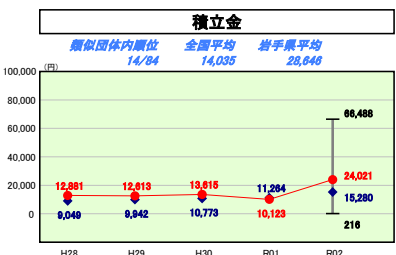
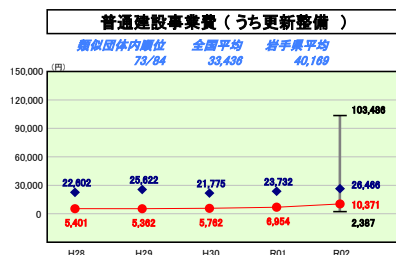
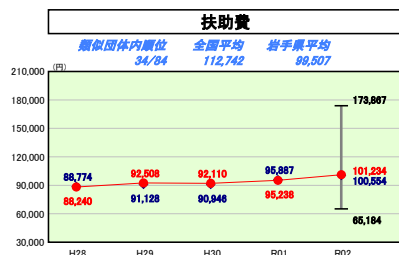
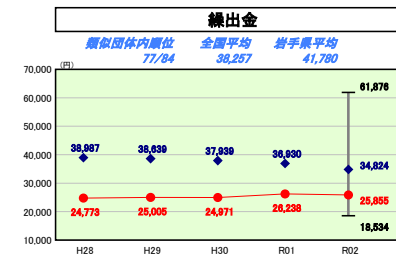
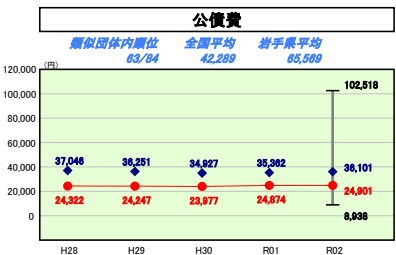
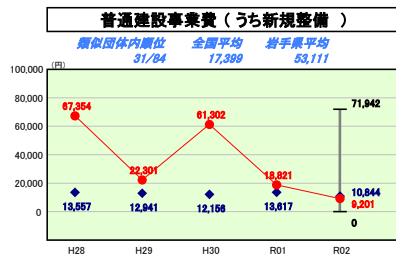
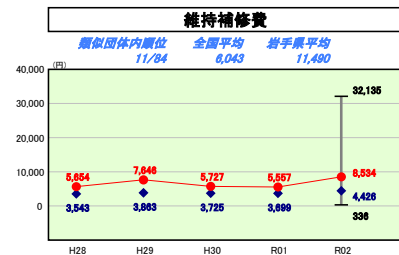
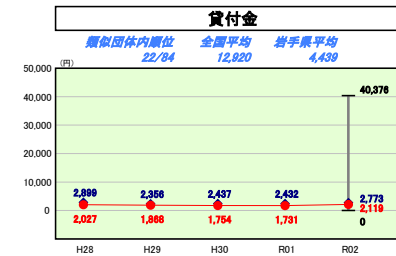
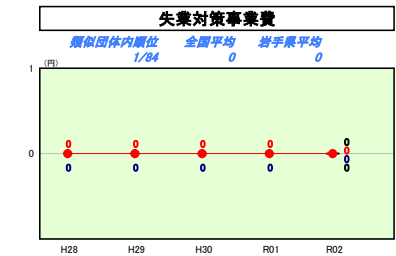
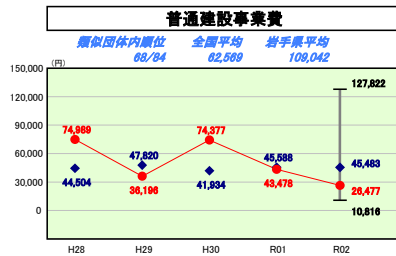
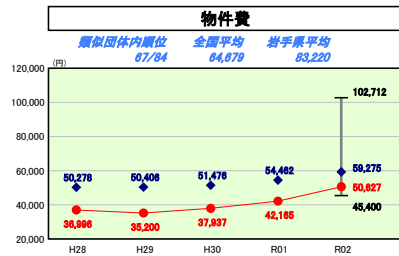
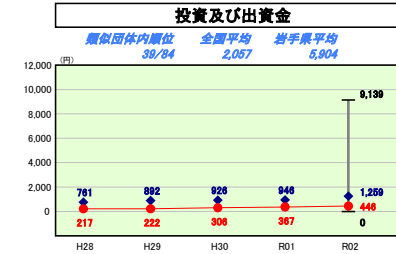
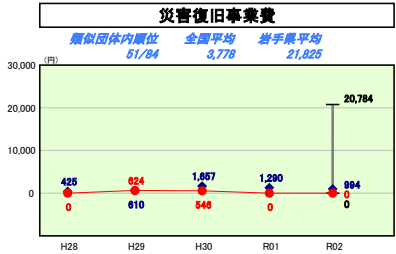
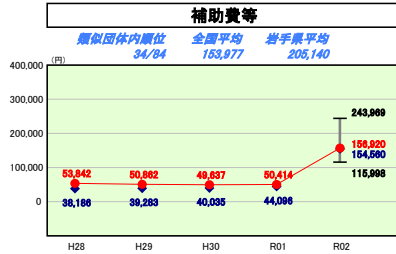
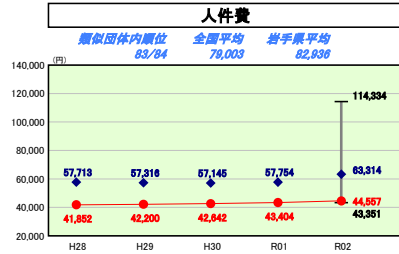
令和2年度

岩手県滝沢市

人口	55,005人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,946人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	26,487,507千円	将来負担比率	57.3%
歳出総額	25,894,755千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	592,752千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	10,967,465千円		
地方債現在高	18,803,718千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、類似団体を大きく下回っているが、これは病院事業等を持たないこと、対住民当たりの職員数が少ないことが大きな要因であるが、今後の定員管理計画に則り採用等を行うことにより人件費の抑制に繋げたい。
 物件費は、小中学校情報機器購入や仮想基礎更新業務委託料の増等により、対前年度比較で増となった。
 扶助費は、類似団体の平均とほぼ同額、増加の傾向も同様であるが、特別定額給付金等により大幅となった補助費等を除くと、本市の性質別項目で一番大きいものとなっている。今後さらなる増加が見られるため、財政構造改革を推進し、適切な事業実施に努めるとともに、関連制度等の動向を注視したい。
 補助費等も、類似団体の平均とほぼ同額、増加の傾向も同様である。大幅増となっている要因は、特別定額給付金、生活保護費等負担金返還金の増等によるものである。
 普通建設事業費は、小中学校の校舎・整備改修等による増要因はあったものの、全体としては減となっている。また、毎年度変動が大きい傾向にある。
 公債費は、類似団体の平均を下回っているが、地方債元金償還金の増等により全体としては増となっていること及び過年度実施事業に係る公債費の上昇が見込まれることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

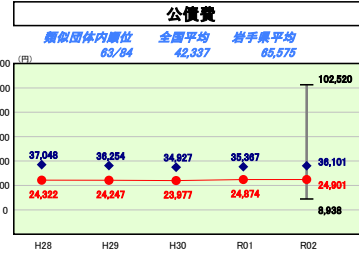
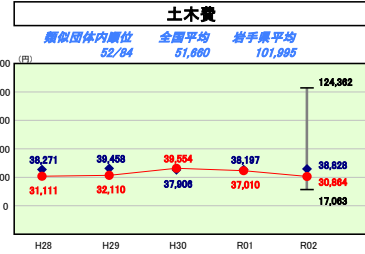
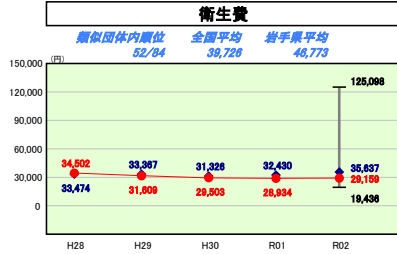
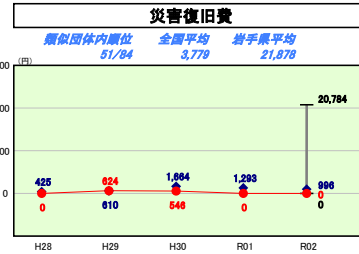
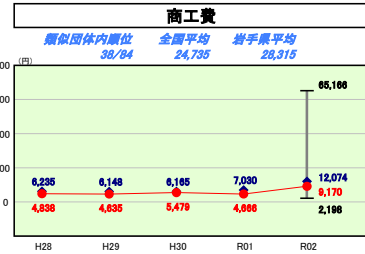
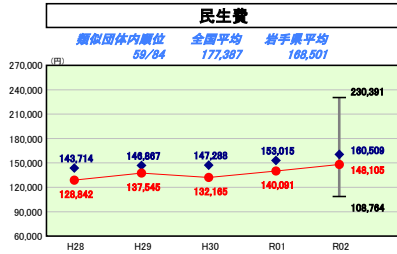
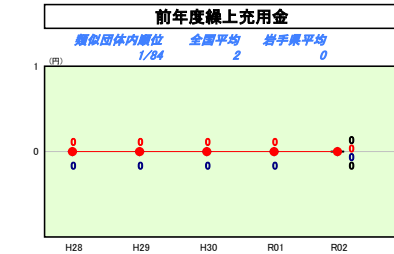
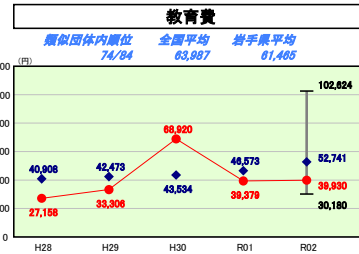
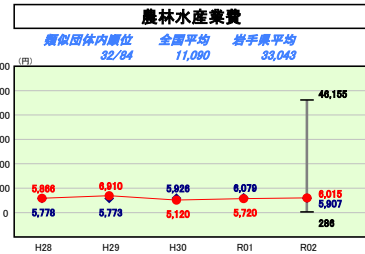
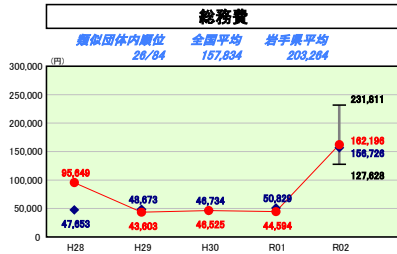
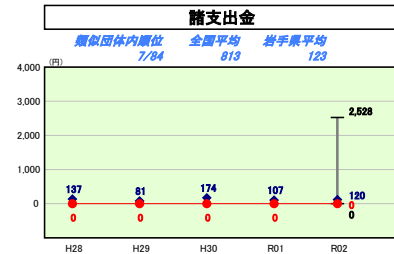
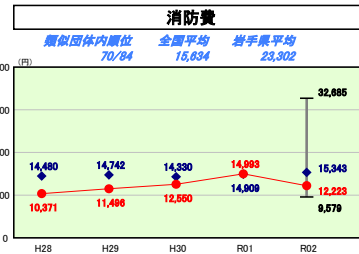
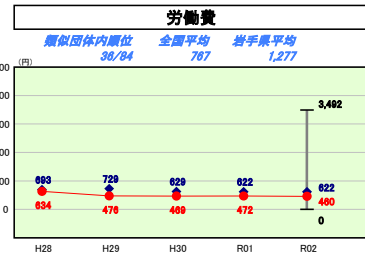
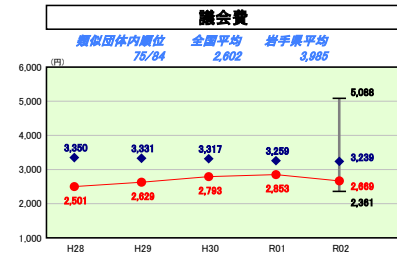
令和2年度

岩手県滝沢市

人口	55,005 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,946 人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
世帯	182,466 世帯	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	26,487,507 千円	将来負担比率	57.3 %
歳出総額	25,894,755 千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	592,752 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	10,967,465 千円		
地方債現在高	18,603,718 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

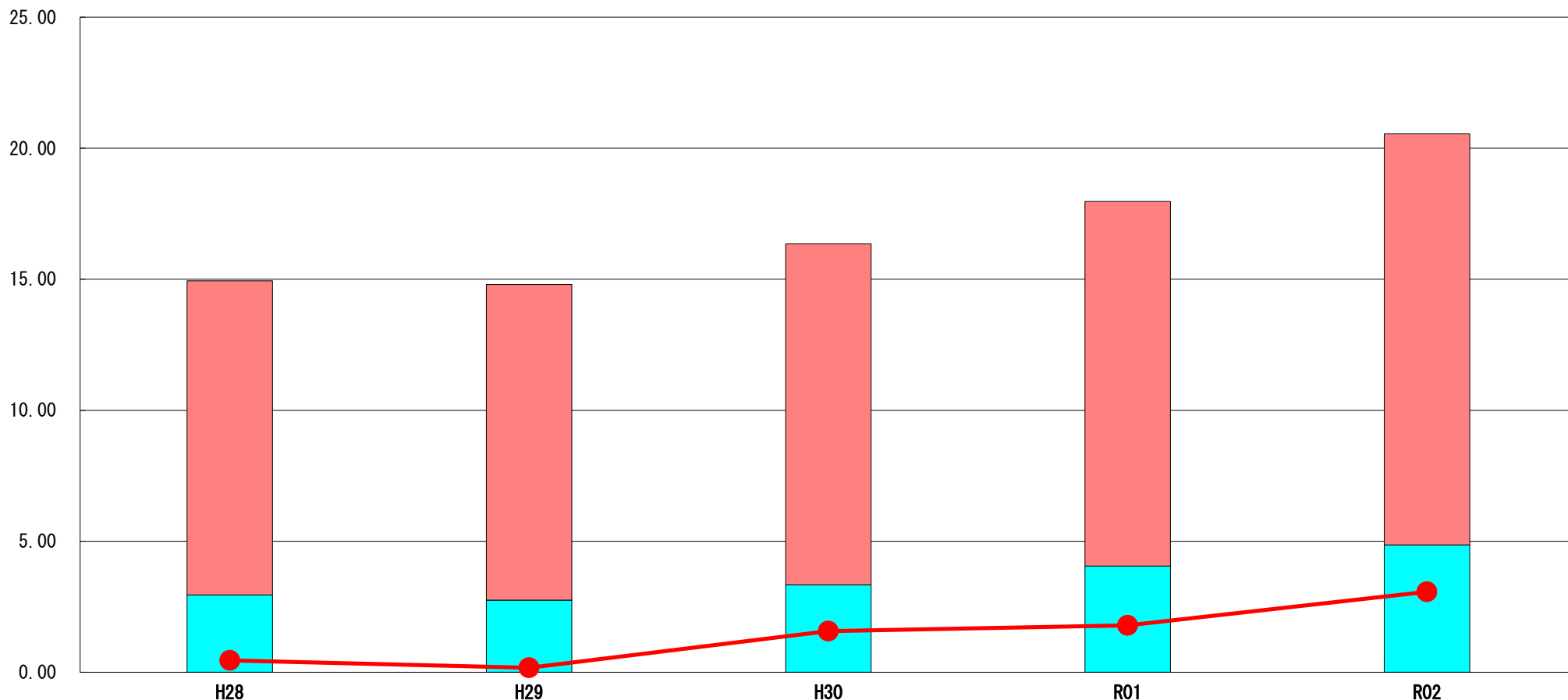
決算全体を見ると、議会費、衛生費、土木費、消防費、教育費及び公債費は、類似団体と比べ低値となっている。
 総務費、労働費及び農林水産業費については、類似団体とほぼ同様の経費であり、その経年変化についても同様となっているが、その中において一番のウエイトを持つ総務費については、特別定額給付金、生活保護費等負担金返還金の増等により大幅増となっている。
 商工費は、平成30年度までは類似団体と同様の経年変化をしていたが、令和元年度から差が大きくなっている。類似団体と比較して事業者数の少ない滝沢市においては、新型コロナウイルス感染症による影響が類似団体よりも比較的少なかったものと考えられる。
 特別定額給付金等により大幅増となった総務費を除くと、目的別費用の中で民生費が住民一人あたり148,105円と最も高い経費となっている。決算額でみると子どものための教育・保育給付委託料、介護給付費・訓練等給付費等の増があり、今後においても大幅な減少は難しいことから、他の経費の見直し等を検討していかねばならない。
 衛生費は、現在協議中のごみ処理広域化の進展による一部事務組合の新設及びごみ処理施設の共同設置により増加する可能性がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		11.99	12.05	13.02	13.92	15.69
 実質収支額		2.95	2.75	3.33	4.05	4.86
 実質単年度収支		0.45	0.17	1.57	1.79	3.07

分析欄

財政調整基金残高については、震災復興特別交付税の増額等により、平成24年度現在高において増額となったものの、以降は減少していたが、平成27年度に取り組み始めた財政構造改革による成果が一部にみられたことにより同基金の増加とともに実質単年度収支がプラスに転じた。

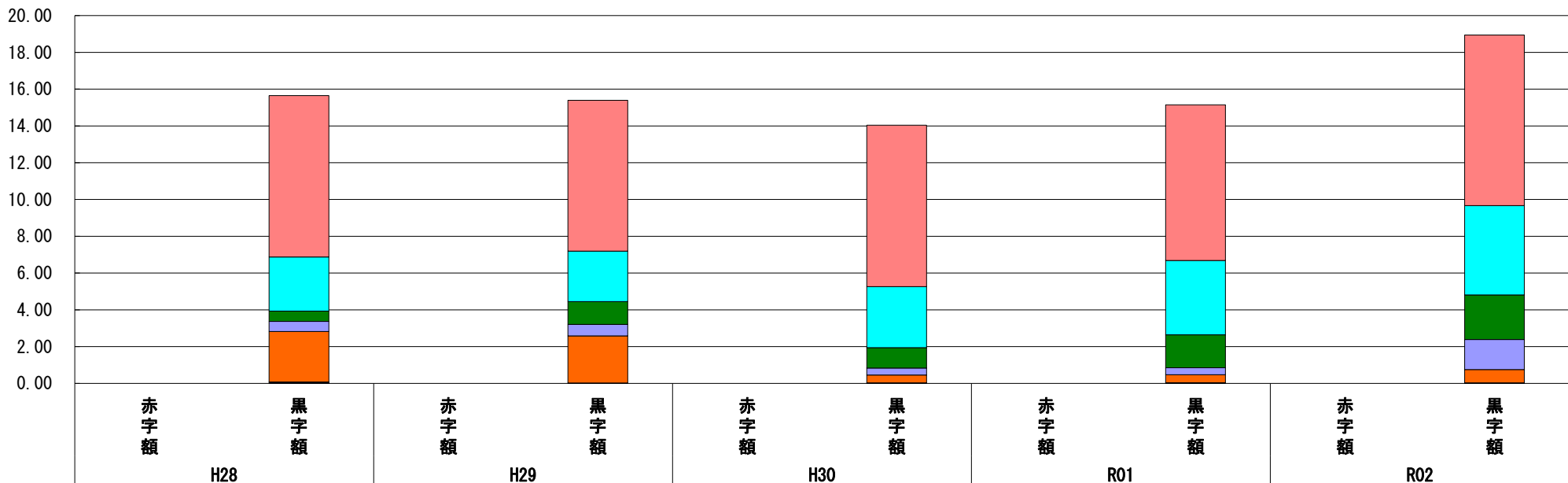
今後は、少子高齢化・人口減少社会の進行により本市を含めた国全体の経済規模が縮小し、市税及び地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなることが予想されるが、財政構造改革の推進による中期財政計画に掲げる適正な基金残高の維持を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		8.78	8.20	8.78	8.47	9.27
一般会計		2.94	2.74	3.32	4.04	4.86
下水道事業会計		0.56	1.24	1.11	1.79	2.42
介護保険特別会計		0.55	0.63	0.37	0.38	1.64
国民健康保険特別会計		2.74	2.56	0.43	0.43	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.04	0.03
介護保険介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから赤字比率はない。

しかしながら、公営事業に対しては基準外繰出しも行われていることから、今後は、一般会計における一般財源の確保が厳しくなっている現状を鑑み、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、適正な財政運営に努める。

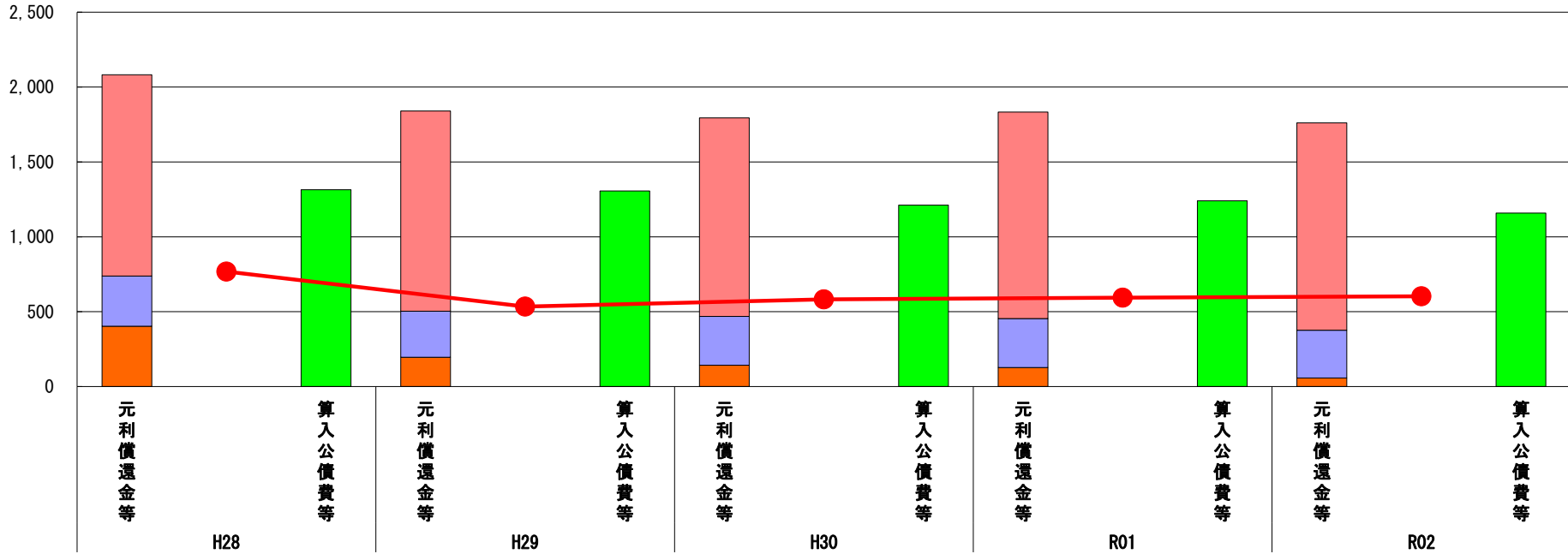
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,344	1,337	1,326	1,379	1,385
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		335	307	326	327	319
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		403	196	142	127	57
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,314	1,306	1,212	1,240	1,158
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		768	534	582	593	603

分析欄

実質公債費比率は3か年平均で6.2%となっており、前年度の3か年平均から0.1%増となった。

これは、過去2年度分の実質公債費比率（単年度）との比較では減となっているが、平成29年度の当該数値が低かったことにより、前年度と比較して実質公債費比率（3か年平均）が増となっているものである。

過年度における大型建設事業の実施により、今後地方債の償還額の増加が見込まれることから、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

当市では記入対象となる減債基金残高なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

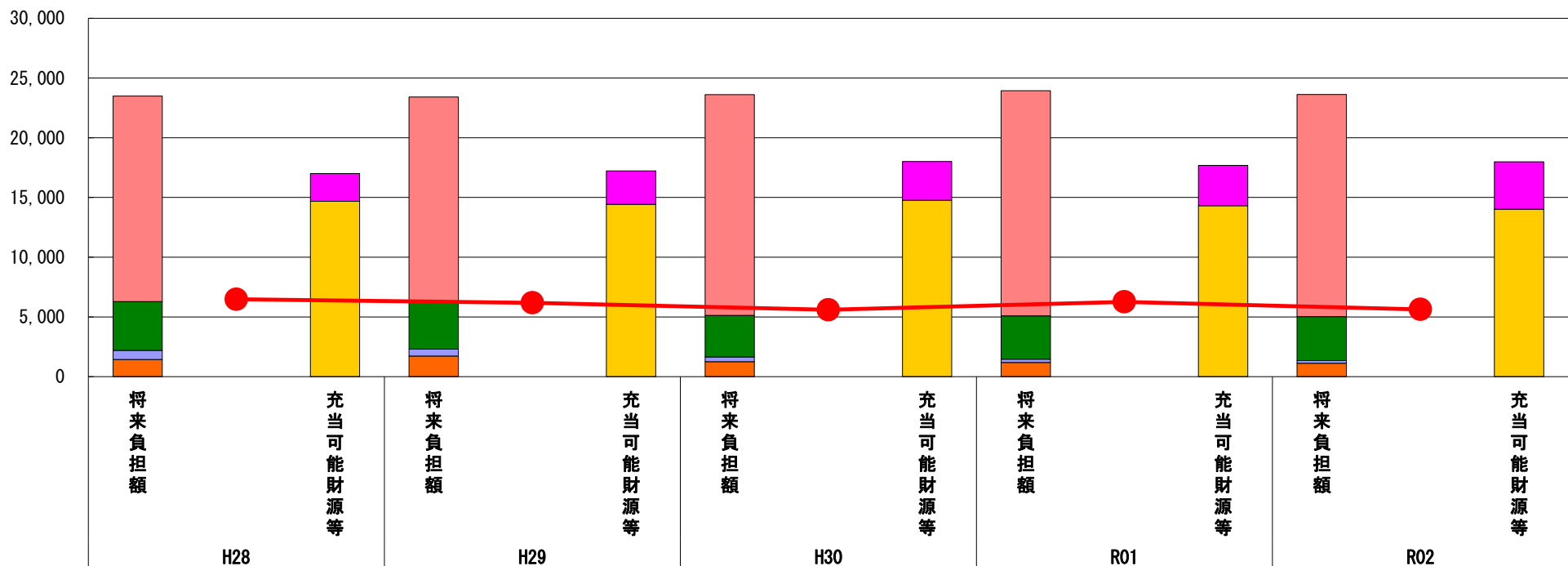
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,202	17,173	18,489	18,859	18,604
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,088	3,931	3,478	3,613	3,671
	組合等負担等見込額		754	571	389	280	225
	退職手当負担見込額		1,443	1,732	1,257	1,190	1,122
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,336	2,796	3,246	3,370	3,974
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		14,672	14,431	14,767	14,312	14,017
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,479	6,180	5,600	6,261	5,629

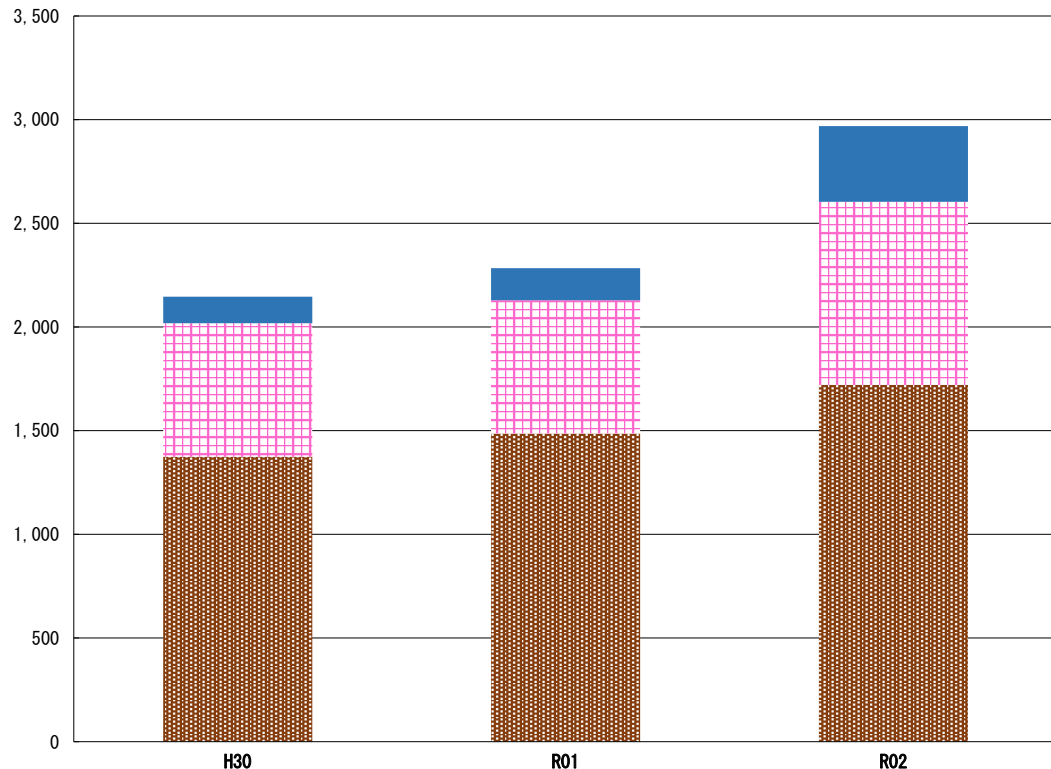
分析欄

将来負担比率は57.3%と前年度と比べ9.0ポイント減少した。その主な要因としては、地方債現在高が減少した一方、財政調整基金、減債基金等の充当可能額が増加したことによるものである。今後も、プライマリーバランスを考慮した地方債の新規発行に努め、適正な基金残高の維持を図り、将来負担比率の上昇の抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,375	1,486	1,721
減債基金		643	643	883
その他特定目的基金		128	155	365
地域整備特別対策事業基金		108	101	212
滝沢市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金		-	-	68
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		-	31	41
情報通信技術産業集積振興基金		20	22	34
森林環境譲与税基金		-	1	9
基金残高合計		2,146	2,283	2,968

令和2年度

岩手県滝沢市

基金全体

(増減理由)

平成27年度に着手した財政構造改革による歳入拡大及び歳出削減の成果等により、財政調整基金が約2億3,500万円及び減債基金が約2億4,000万円増加した。その他特定目的基金については、ふるさと納税関連事業のために地域整備特別対策事業基金3,000万円を取り崩した一方、ふるさと納税による寄付金約4,100万円及び一般財源1億円を地域整備特別対策事業基金に積み立てたこと、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に約1,000万円を積み立てたこと等により、約2億1,000万円の増となっている。

(今後の方針)

住民一人当たりの基金残高は、類似団体平均及び岩手県平均を下回っており、新型コロナウイルス感染症による影響によりさらに厳しい状況が想定されるが、不測の災害等にも対応する必要があることから、積立額を増加させるように努める。

財政調整基金

(増減理由)

平成27年度に着手した財政構造改革により、他団体との比較に基づく歳出の削減等に継続して取り組んだ結果、約2億3,500万円の残高増となった。

(今後の方針)

中期財政計画において、財政調整基金及び減債基金の残高について、標準財政規模の20%程度を最低ラインと考えており、財政構造改革の推進により基金残高の維持・増加に努める。

減債基金

(増減理由)

過年度実施事業及び今後計画している事業に係る地方債の償還が令和10年度にピークを迎える見込みであることから、これらの償還に備えるため、令和2年度は約2億4,000万円の積立を行った。

(今後の方針)

中期財政計画において、財政調整基金及び減債基金の残高について、標準財政規模の20%程度を最低ラインと考えており、財政構造改革の推進により基金残高の維持・増加に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域整備特別対策事業基金
地域整備及び自ら考え自ら行う地域づくりの推進
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施への寄与
- ・情報通信産業集積振興基金
I P U イノベーションセンターの管理及び運営に関する事業、市が所有する情報通信産業の集積を図るための用地の管理

(増減理由)

- ・地域整備特別対策事業基金：ふるさと納税関連事業のために3,000万円の取崩し、ふるさと納税寄付金約4,100万円の積立、一般財源1億円の積立等により、約1億1,100万円の増
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：特定防衛施設周辺整備調整交付金の積立による約1,000万円の増
- ・情報通信産業集積振興基金：一般財源の積立約1,200万円の増

(今後の方針)

- ・地域整備特別対策事業基金
公共施設等総合管理計画の個別施設計画の内容を踏まえて、老朽化する公共施設の更新等の財源について、基金残高の積み上げを図る。
- ・森林環境譲与税基金
森林整備及びその促進に関する施策の推進